平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	荒尾市	地方交付税種地	1-3

人口		
人口	22年国調(人)	55,321
	17年国調(人)	55,960
	増減率　(%)	-1.1
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	56,038
	22.03.31(人)	56,456
	増減率　(%)	-0.7
面積（km²）		57.15
人口密度（人/km²）		968
世帯数（世帯）		20,898

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	1,202	1,408
	5.1	5.9
第2次	6,734	7,404
	28.8	31.2
第3次	15,291	14,883
	65.3	62.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	8,151
	副市区町村長	1	6,373
	収入役	-	-
	教育長	1	5,605
	議会議長	1	4,450
	議会副議長	1	4,100
	議会議員	20	3,840

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	357	1,113,126	3,118
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	39	143,481	3,679
	教育公務員	2	8,690	4,345
	臨時職員	-	-	-
	合計	359	1,121,816	3,125
	ラスパイレス指数			97.0

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額		22,640,413	21,459,548
歳出総額		21,892,959	20,793,203
歳入歳出差引		747,454	666,345
翌年度に繰越すべき財源		337,557	204,220
実質収支		409,897	462,125
単年度収支		-52,228	33,969
積立金		54,719	557,044
繰上償還金		68	-
積立金取崩し額		-	-
実質単年度収支		2,559	591,013
基準財政収入額		4,260,916	4,472,110
基準財政需要額		9,454,102	9,343,462
標準税収入額等		5,447,460	5,719,889
経常経費充当一般財源等		10,839,231	10,541,505
歳入一般財源等		13,697,819	13,821,356
地方債現在高		15,260,900	14,888,685
うち公的資金		12,707,982	12,167,532
債務負担行為額（支出予定額）		2,644,168	2,605,037
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		424,041	300,727
積立金現在高	財政調整基金	2,241,720	1,955,001
	減債基金	103,994	103,835
	その他特定目的基金	1,724,913	1,418,469

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	3.5	4.1
経常収支比率	90.6	92.2
(※1)	(99.1)	(98.2)
標準財政規模	11,667,375	11,283,997
財政力指数	0.48	0.49
公債費負担比率	11.1	11.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.0	11.4
将来負担比率	79.2	104.4
資金不足比率（※3）		
荒尾市病院事業会計	10.0	12.6

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	荒尾市国民健康保険特別会計
(3)	荒尾市介護保険特別会計（保険勘定）
(4)	荒尾市後期高齢者医療特別会計
(5)	荒尾市老人保健特別会計
(6)	荒尾市介護保険特別会計（介護サービス勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	荒尾市水道事業会計
(8)	荒尾市病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	荒尾市公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	有明広域行政事務組合
(11)	大牟田・荒尾清掃施設組合
(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	熊本県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(14)	荒尾競馬組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(15)	荒尾市土地開発公社	
(16)	荒尾商業開発	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

平成22年度 熊本県荒尾市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,943,581	21.8	4,943,581	45.2
地方譲与税	168,016	0.7	168,016	1.5
利子割交付金	17,540	0.1	17,540	0.2
配当割交付金	4,737	0.0	4,737	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,040	0.0	2,040	0.0
地方消費税交付金	453,585	2.0	453,585	4.1
ゴルフ場利用税交付金	29,955	0.1	29,955	0.3
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	28,873	0.1	28,873	0.3
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	81,707	0.4	81,707	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	53,222	0.2	53,222	0.5
減収補填特例交付金	28,485	0.1	28,485	0.3
地方交付税	6,063,482	26.8	5,193,186	47.5
普通交付税	5,193,186	22.9	5,193,186	47.5
特別交付税	870,296	3.8	–	–
(一般財源計)	11,793,516	52.1	10,923,220	99.8
交通安全対策特別交付金	9,565	0.0	9,565	0.1
分担金・負担金	283,194	1.3	–	–
使用料	309,871	1.4	1,088	0.0
手数料	329,372	1.5	–	–
国庫支出金	3,620,179	16.0	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,365,934	6.0	–	–
財産収入	176,538	0.8	6,047	0.1
寄附金	441	0.0	–	–
繰入金	286,094	1.3	–	–
繰越金	434,345	1.9	–	–
諸収入	2,291,035	10.1	109	0.0
地方債	1,740,329	7.7	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	1,026,729	4.5	–	–
歳入合計	22,640,413	100.0	10,940,029	100.0

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,930,260	99.7	211,758
法定普通税	4,930,260	99.7	211,758
市町村民税	1,987,396	40.2	49,326
個人均等割	68,858	1.4	–
所得割	1,618,100	32.7	–
法人均等割	111,711	2.3	18,513
法人税割	188,727	3.8	30,813
固定資産税	2,462,318	49.8	162,432
うち純固定資産税	2,454,901	49.7	162,432
軽自動車税	119,744	2.4	–
市町村たばこ税	360,802	7.3	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	13,321	0.3	–
法定目的税	13,321	0.3	–
入湯税	13,321	0.3	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	4,943,581	100.0	211,758

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	97.8	92.1	97.7	92.6
	市町村民税	97.7	91.8	97.4	92.6
	純固定資産税	97.5	91.4	97.8	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,523,938	実質収支	168,340
病院	831,343	再差引収支	37,170
下水道	406,025	加入世帯数(世帯)	9,131
上水道	50,256	被保険者数(人)	16,005
工業用水道	–	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
国民健康保険	508,342	被保険者1人当り 国庫支出金	129
その他	1,727,972	被保険者1人当り 保険給付費	343

歳出の状況（単位 千円・％）

目的別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	189,362	0.9	1,054	189,362
総務費	3,775,253	17.2	305,799	2,449,977
民生費	7,846,713	35.8	57,127	3,646,996
衛生費	2,676,741	12.2	150,066	2,291,935
労働費	87,280	0.4	–	14,379
農林水産業費	972,962	4.4	648,354	150,943
商工費	255,420	1.2	45,293	141,682
土木費	1,410,726	6.4	534,904	978,257
消防費	701,431	3.2	21,588	683,877
教育費	2,346,764	10.7	1,235,195	1,129,058
災害復旧費	1,044	0.0	–	1,044
公債費	1,629,263	7.4	–	1,525,658
諸支出費	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	21,892,959	100.0	2,999,380	13,203,168

性質別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,268,561	46.9	6,220,579	6,160,902	51.5
人件費	3,440,810	15.7	3,189,367	3,133,525	26.2
うち職員給	1,921,538	8.8	1,725,237	–	–
扶助費	5,198,488	23.7	1,505,554	1,501,951	12.6
公債費	1,629,263	7.4	1,525,658	1,525,426	12.7
内訳 元利償還金	1,628,213	7.4	1,524,608	1,524,376	12.7
内訳 一時借入金利子	1,050	0.0	1,050	1,050	0.0
その他の経費	8,623,974	39.4	6,046,356	4,678,329	39.1
物件費	1,692,441	7.7	1,290,928	990,426	8.3
維持補修費	168,461	0.8	98,673	98,673	0.8
補助費等	2,363,561	10.8	2,150,171	1,608,593	13.4
うち一部事務組合負担金	1,063,900	4.9	914,304	793,168	6.6
繰出金	2,642,339	12.1	2,131,672	1,980,637	16.6
積立金	591,172	2.7	374,912	–	–
投資・出資金・貸付金	1,166,000	5.3	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	3,000,424	13.7	936,233		
うち人件費	87,854	0.4	63,313		
内訳 普通建設事業費	2,999,380	13.7	935,189		
内訳 うち補助	1,161,566	5.3	16,540		
内訳 うち単独	1,816,765	8.3	910,200		
内訳 災害復旧事業費	1,044	0.0	1,044		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	21,892,959	100.0	13,203,168		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　熊本県荒尾市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	22,640	21,893	747	410	230	15,261		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等	22,640	21,893	747	410		15,261		-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	荒尾市国民健康保険特別会計	7,700	7,532	168	168	508	-	-	-		
2	荒尾市介護保険特別会計（保険勘定）	4,956	4,826	129	129	702	-	-	-		
3	荒尾市後期高齢者医療特別会計	708	697	11	11	177	-	-	-		
4	荒尾市老人保健特別会計	4	4	-	-	3	-	-	-		
5	荒尾市介護保険特別会計（介護サービス勘定）	32	30	2	2	-	-	-	-		
6	荒尾市水道事業会計	822	750	72	466	50	4,664	501	-	法適用	
7	荒尾市病院事業会計	5,557	5,268	289	-499	831	2,604	2,106	10.0	法適用	
8	荒尾市公共下水道事業特別会計	2,251	2,675	-424	-	406	8,897	5,302	-	法非適用	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
計	公営企業会計等				277		16,165	7,909			-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	有明広域行政事務組合	5,141	4,922	219	219	26	4,679	650	
2	大牟田・荒尾清掃施設組合	1,495	1,441	54	27		2,854	781	
3	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	417	377	40	40	-	-	-	
4	熊本県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	246,210	239,391	6,819	6,819	35	-	-	
5	荒尾競馬組合	5,513	6,872	-1,359	-1,359	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,746		7,533	781	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		荒尾市土地開発公社	▲1	287	1	-	-	-	-	-	
2		荒尾商業開発	13	663	180	-	-	-	-	-	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			181	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,608,767	1,717,533	1,624,257	15.6
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	501,032	711,417	760,516	7.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	100,149	91,142	91,721	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	43	2,831	9,940	0.1
	一時借入金の利子	3,235	-	-	-
合計	（ア）	2,213,226	2,522,923	2,486,434	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	9,867	0.1
	利子補給に係るもの	43	2,831	73	0.0
標準財政規模	（イ）	10,958,793	11,283,997	11,667,375	
算入公債費等の額	（ウ）	1,206,728	1,223,249	1,261,563	
分母	（イ）－（ウ）	9,752,065	10,060,748	10,405,812	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	10.3	12.0	10.8	
	（3ヵ年平均）	11.5	11.4	11.0	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,897,497	14,888,683	15,260,900	146.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	440,477	429,334	409,489	3.9
	公営企業債等繰入見込額	8,305,139	8,134,135	7,908,678	76.0
	組合等負担等見込額	1,865,111	1,642,587	1,431,786	13.8
	退職手当負担見込額	3,979,455	4,031,774	3,400,400	32.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	1,357,440	1,402,499	1,359,223	13.1
	合計　（エ）	30,845,119	30,529,012	29,770,476	
充当可能財源等	充当可能基金	2,220,977	3,652,194	4,918,670	47.3
	充当可能特定歳入	1,630,648	1,744,842	1,683,581	16.2
	基準財政需要額算入見込額	14,315,419	14,626,324	14,921,106	143.4
	合計　（オ）	18,167,044	20,023,360	21,523,357	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		130.0	104.4	79.2	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	73,466	73,718	73,997	0.7
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	367,011	355,616	335,492	3.2
企業債等繰入見込額	荒尾市公共下水道事業特別会計	5,402,151	5,351,310	5,302,441	51.0
	荒尾市病院事業会計	2,241,349	2,202,571	2,105,687	20.2
	荒尾市水道事業会計	661,639	580,254	500,550	4.8
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.10	20.00
連結実質赤字比率	-	18.10	35.00
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	79.2	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　**熊本県荒尾市**

人口	56,038	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	57.15	ｋ㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	22,640,413	千円	実質公債費比率	11.0	%
歳出総額	21,892,959	千円	将来負担比率	79.2	%
実質収支	409,897	千円	市町村類型	H18 Ⅱ－1　H19 Ⅱ－1　H20 Ⅱ－1	
標準財政規模	11,667,375	千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－1　H22 Ⅱ－1	
地方債現在高	15,260,900	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

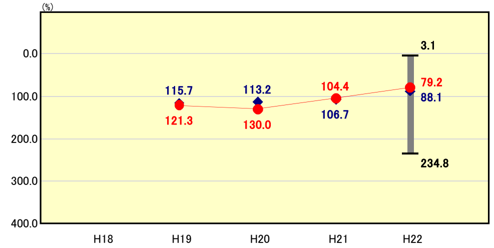
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [79.2%]



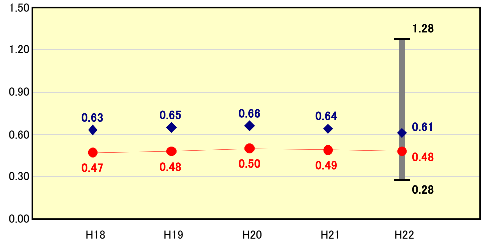
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
63/128	79.7	89.9

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っており、主な要因としては、財政調整基金290百万円、職員退職手当基金300百万円、土地開発基金120百万円等、充当可能基金の増額があげられる。
今後については、学校規模適正化による校舎改築事業等の大型事業や退職職員の増に係る退職手当債等による残高の増大も見込まれる。

財政力

財政力指数 [0.48]



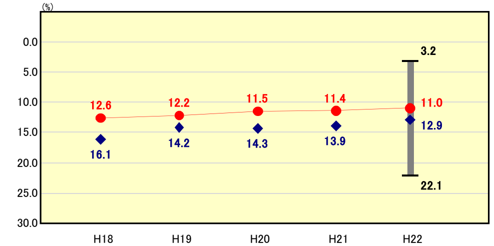
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
87/128	0.53	0.37

財政力指数の分析欄

旧産炭地域で高齢化の進んだ本市は、歳入に占める地方交付税の割合が高く、財政力指数が類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し、窓口サービスの非常勤職員化等、第4次荒尾市行政改革大綱(H22～H26年度)の着実な実施に努め、安定した財政基盤の確立を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]



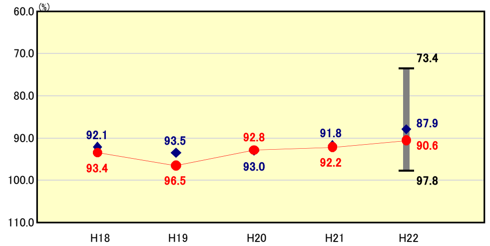
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
42/128	10.5	12.9

実質公債費比率の分析欄

普通建設事業の抑制等により、元利償還金(公債費)を△90百万円減少することができた。
今後控えている校舎改築事業等の大型事業についても、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]



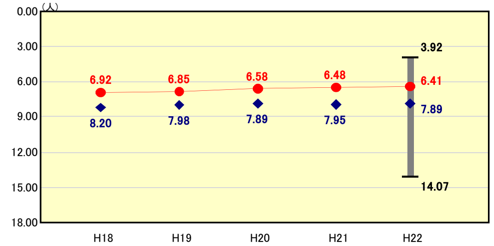
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
93/128	89.2	86.9

経常収支比率の分析欄

税収に比べ、扶助費を中心とした義務的経費が高いという長年の傾向があり、経常収支は慢性的に高く、90.6%と類似団体平均を上回っている。
今後も、行政改革に取り組み、人件費等の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.41人]



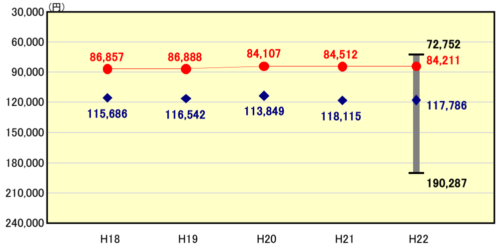
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
26/128	7.24	7.74

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数が減り、類似団体平均や全国平均を下回っていることについては、「荒尾市集中改革プラン」に基づき、平成17年度から平成22年度までに職員数816名の6．5%である53名を減員する予定だったが、退職者不補充など、最終的にはそれを大きく上回る76名の減員となったことが要因である。行政サービスの低下を避けるためにもこれまでのような大幅な人員削減は困難だが、一部業務の民間委託や直営施設の指定管理者による管理への移行など、現在も定員管理の適正化に努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,211円]



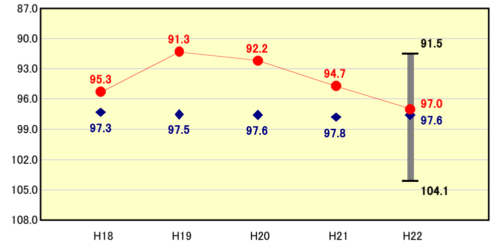
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
10/128	114,985	111,008

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ低くなっているのは、主に物件費を要因としている。これは、平成16年1月に策定した財政健全化緊急3ヵ年計画により、事務事業や予算編成の見直しなど、集中的に財政の立て直しに取り組んだためである。
今後も、指定管理者制度の導入等、コスト削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
44/128	98.8	95.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市の厳しい財政状況に鑑み、平成16年度から職員の給与カットを実施してきたことにより、長年にわたり類似団体平均を下回った状態が続いている。平成22年度の指数が前年度から上がっていることについては、平成21年4月から5%であった給与カット率を同年12月から3%に変更し、平成22年12月からは1%に変更したことが要因であるが、なおも類似団体平均及び全国市平均を下回っている。現在も、財政状況に鑑みた給与の適正化に努めている。

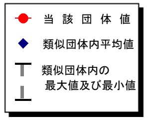
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　熊本県荒尾市

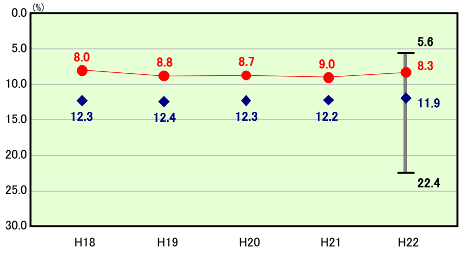
経常収支比率の分析

人口	56,038 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	57.15 km²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	22,640,413 千円	実質公債費比率	11.0 %
歳出総額	21,892,959 千円	将来負担比率	79.2 %
実質収支	409,897 千円		
標準財政規模	11,667,375 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－1　H19 Ⅱ－1　H20 Ⅱ－1
地方債現在高	15,260,900 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－1　H22 Ⅱ－1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

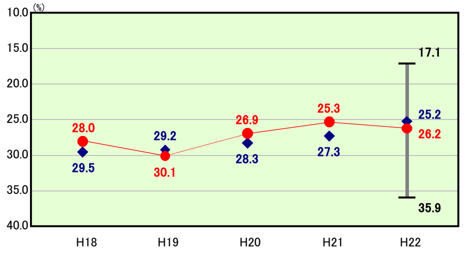


類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
9/128	12.8	9.1

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、行政改革により事務事業や予算編成の見直しを行ったためである。H22年度において、対前年度0.7ポイント下がっているのは、国の経済対策事業が終了したことによる。

人件費

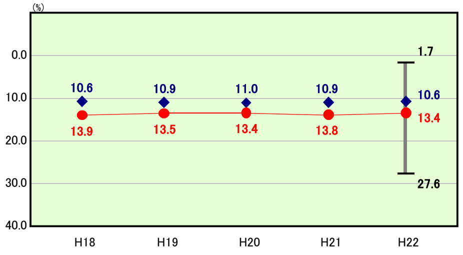


類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
85/128	25.1	24.9

人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成22年度において26.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、ごみ収集業務や保育所などの施設運営を直営で行っていることが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、コスト削減の効果が現れる見込みである。

補助費等

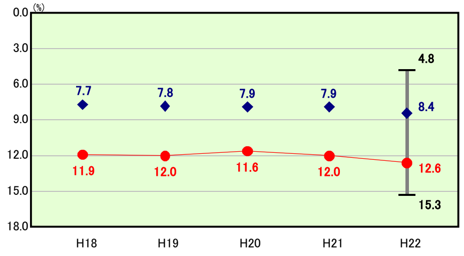


類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
88/128	10.1	11.3

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院事業会計への繰出金の増加が主な要因である。病院事業経営の健全化のため、負担区分のルール化により、適正な繰出を行っていく。

扶助費

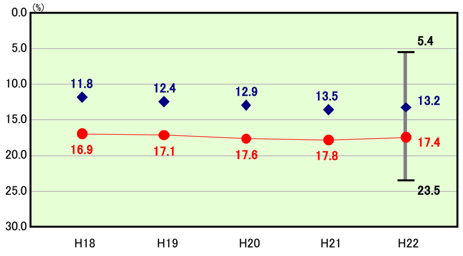


類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
124/128	10.4	10.6

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、保育所運営費や生活保護費があげられる。昨今の景気低迷により、今後も高水準で推移していく可能性が高い。

その他

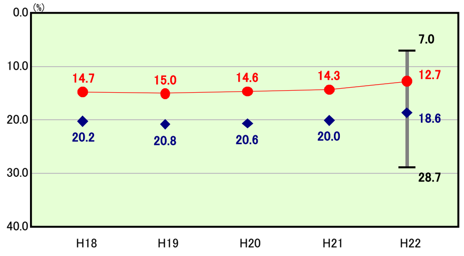


類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
118/128	11.8	12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。H22年度において増加したのは、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金である。

公債費

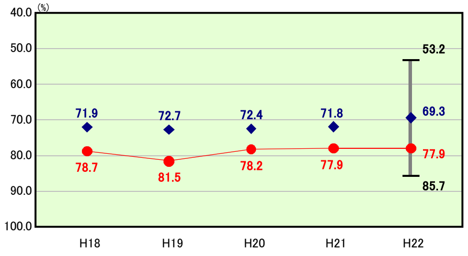


類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
8/128	19.0	18.3

公債費の分析欄

公債費に係るものは、平成22年度において12.7%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、不要不急の事業見直しの継続によるものである。
今後も引き続き水準を抑える。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
121/128	70.2	68.6

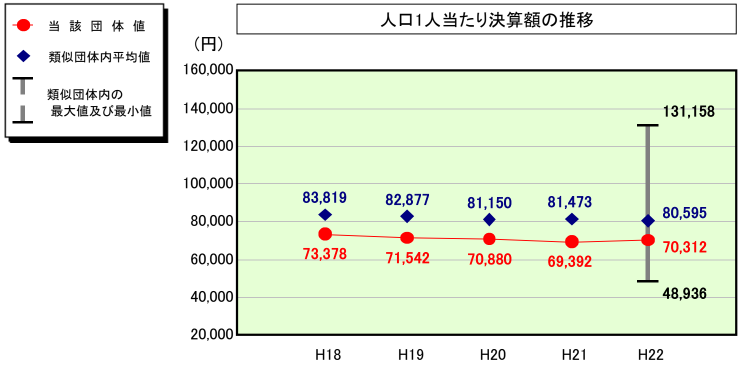
公債費以外の分析欄

昨年度と同ポイントであるが、類似団体平均より8.6ポイント、熊本県平均より9.3ポイント、全国平均より7.7ポイント上回っている。
物件費では、類似団体128のうち9位となっているが、それ以外は85位以下と低く、経常収支比率を高める要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　熊本県荒尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



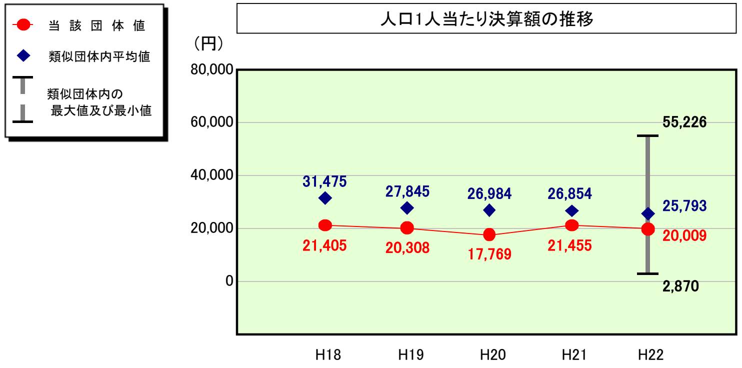
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3, 440, 810	61, 401	72, 694	▲ 15. 5
賃金（物件費）	76, 427	1, 364	4, 422	▲ 69. 2
一部事務組合負担金（補助費等）	460, 026	8, 209	6, 678	22. 9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	384, 104	6, 854	938	630. 7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	−	−	5	−
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	161, 450	2, 881	3, 085	▲ 6. 6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	87, 854	1, 568	1, 563	0. 3
▲退職金	▲ 670, 526	▲ 11, 966	▲ 8, 789	36. 1
合計	3, 940, 145	70, 312	80, 595	▲ 12. 8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1, 000人当たり職員数（人）	6. 41	7. 89	▲ 1. 48
ラスパイレス指数	97. 0	97. 6	▲ 0. 6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

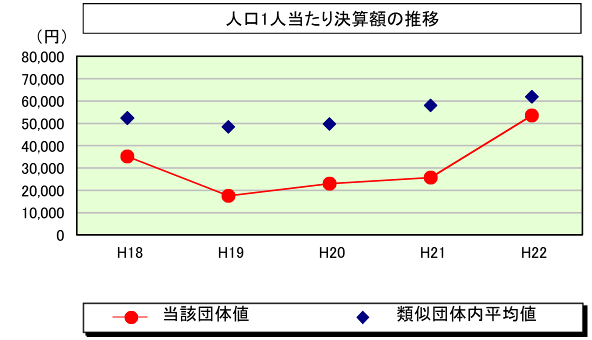


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1, 624, 257	28, 985	49, 330	▲ 41. 2
積立不足額を考慮して算定した額	−	−	1	−
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	−	−	32	−
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	760, 516	13, 571	13, 420	1. 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91, 721	1, 637	3, 547	▲ 53. 8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9, 940	177	1, 853	▲ 90. 4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	−	−	20	−
▲特定財源の額	▲ 103, 605	▲ 1, 849	▲ 4, 878	▲ 62. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 261, 563	▲ 22, 513	▲ 37, 532	▲ 40. 0
合計	1, 121, 266	20, 009	25, 793	▲ 22. 4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

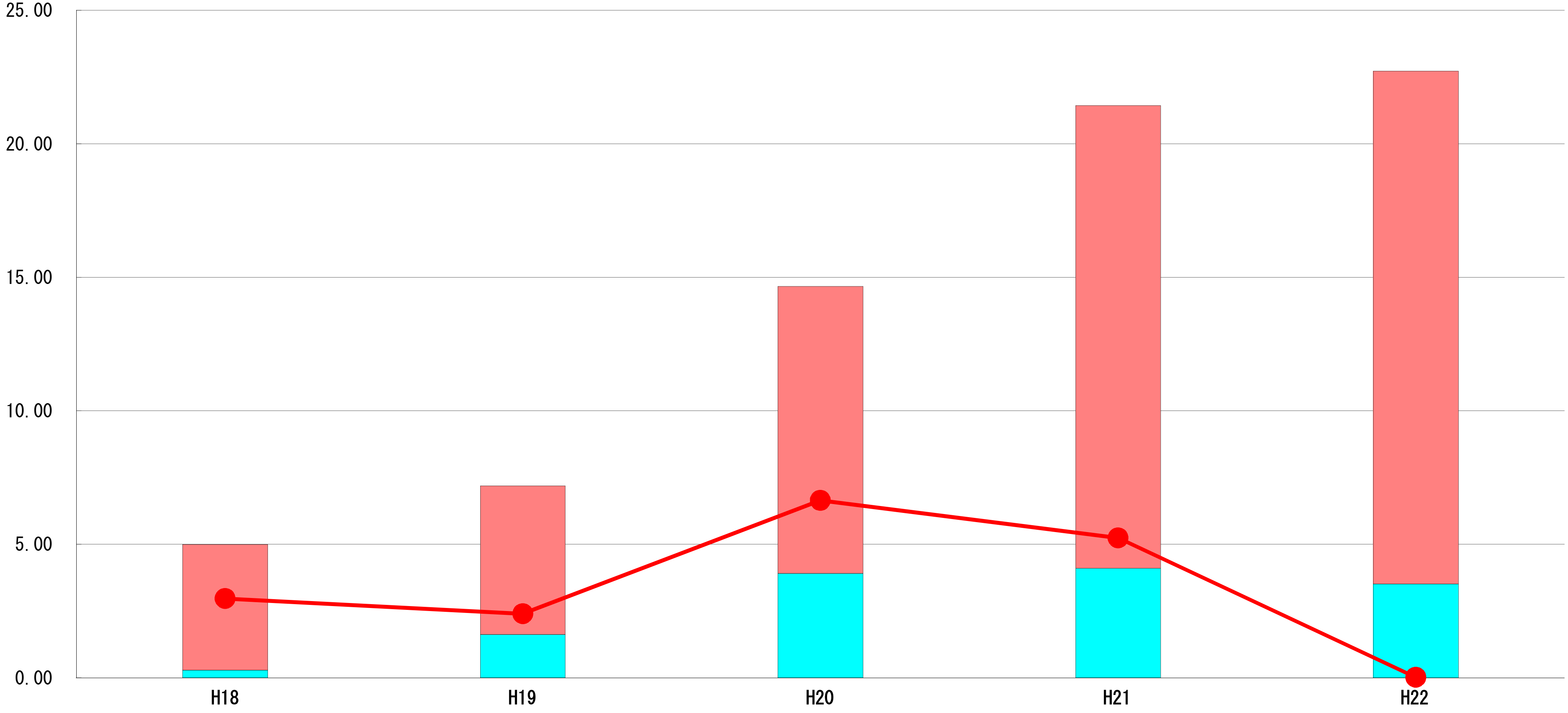
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1, 995, 870	35, 239	21. 8	52, 453	▲ 11. 2	33. 0
	うち単独分	1, 182, 953	20, 886	25. 9	30, 509	▲ 12. 8	38. 7
H19		994, 107	17, 584	▲ 50. 1	48, 408	▲ 7. 7	▲ 42. 4
	うち単独分	685, 977	12, 133	▲ 41. 9	26, 937	▲ 11. 7	▲ 30. 2
H20		1, 305, 533	23, 048	31. 1	49, 774	2. 8	28. 3
	うち単独分	782, 073	13, 807	13. 8	26, 739	▲ 0. 7	14. 5
H21		1, 455, 303	25, 778	11. 8	58, 009	16. 5	▲ 4. 7
	うち単独分	900, 603	15, 952	15. 5	32, 190	20. 4	▲ 4. 9
H22		2, 999, 380	53, 524	107. 6	61, 882	6. 7	100. 9
	うち単独分	1, 816, 765	32, 420	103. 2	32, 175	0. 0	103. 2
過去５年間平均		1, 750, 039	31, 035	24. 4	54, 105	1. 4	23. 0
	うち単独分	1, 073, 674	19, 040	23. 3	29, 710	▲ 1. 0	24. 3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

熊本県荒尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	4.70	5.57	10.75	17.33	19.21
実質収支額	0.29	1.62	3.91	4.10	3.51
実質単年度収支	2.97	2.40	6.64	5.24	0.02

分析欄

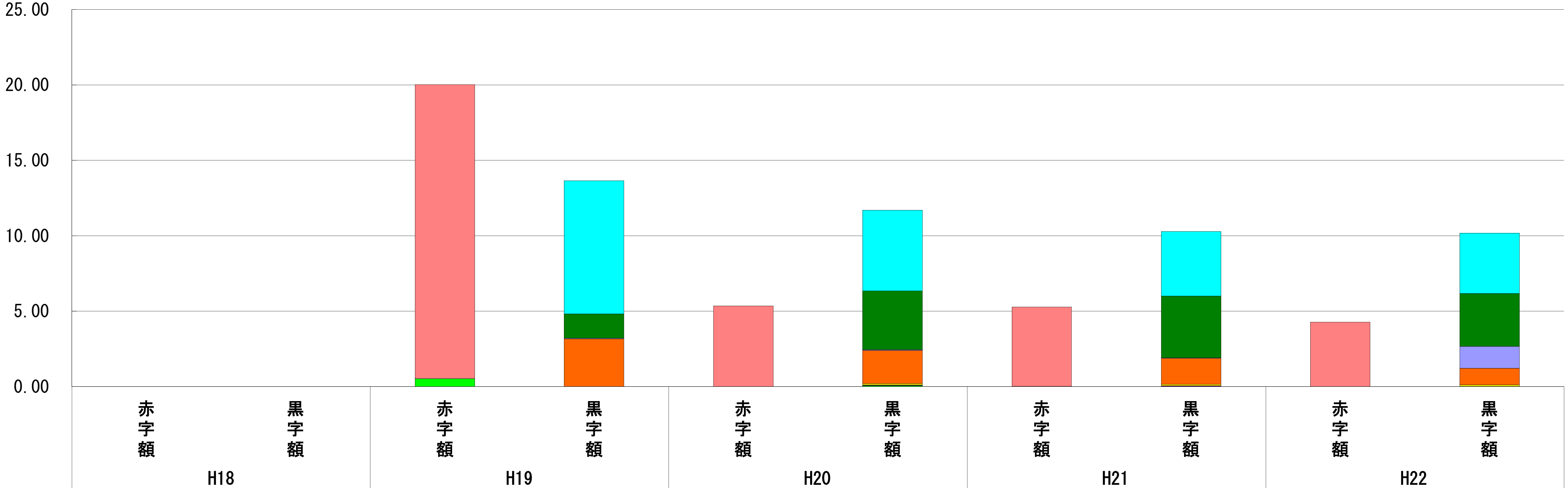
財政調整基金残高 ： 基金に頼らず、行財政改革を強力に推進した結果、H19年度から積み立て増を行うことができた。H21年度の国の経済対策やH22年度の政権交代により普通交付税も増額となり、H22年度には19.21%まで増加している。

実質単年度収支 ： H20年度は家庭系ごみ処理の有料化や、前年度に続き給与カット、市議会議員報酬の5%カットを行い、6.64%へ、H21年度は国の経済対策の影響により5.24%となっている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県荒尾市



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
荒尾市病院事業会計	−	▲ 19.50	▲ 5.34	▲ 5.25	▲ 4.28
荒尾市水道事業会計	−	8.83	5.34	4.27	3.99
一般会計	−	1.62	3.91	4.10	3.51
荒尾市国民健康保険特別会計	−	0.04	0.04	0.03	1.44
荒尾市介護保険特別会計（保険勘定）	−	3.16	2.21	1.72	1.11
荒尾市後期高齢者医療特別会計	−	−	0.10	0.10	0.09
荒尾市介護保険特別会計（介護サービス勘定）	−	0.00	0.03	0.05	0.02
荒尾市老人保健特別会計	−	▲ 0.52	0.06	▲ 0.02	0.00
その他会計（赤字）	−	−	−	−	−
その他会計（黒字）	−	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

荒尾市病院事業会計 ： 公立病院改革プラン等による経営努力により、年々減少傾向にある。

一般会計 ： H21年度は国の経済対策の影響で4.10%と最大値となっている。

荒尾市国民健康保険特別会計 ： 一般会計からの繰入れの他、国民健康保険財政調整基金の取崩により財政運営を行っている。H19～H21年度は横ばいだが、H22年度は、前期高齢者交付金のうち20年度概算分の精算金収入が大きく、1.44%となっている。

荒尾市介護保険特別会計（保険勘定） ： 一般会計からの繰入れの他、介護従事者処遇改善臨時特例基金の取崩により財政運営を行っているが、年々減少傾向にある。

荒尾市後期高齢者医療特別会計 ： 一般会計からの繰入れで財政運営を行っていることから、0.1%以内の範囲に留まっている。

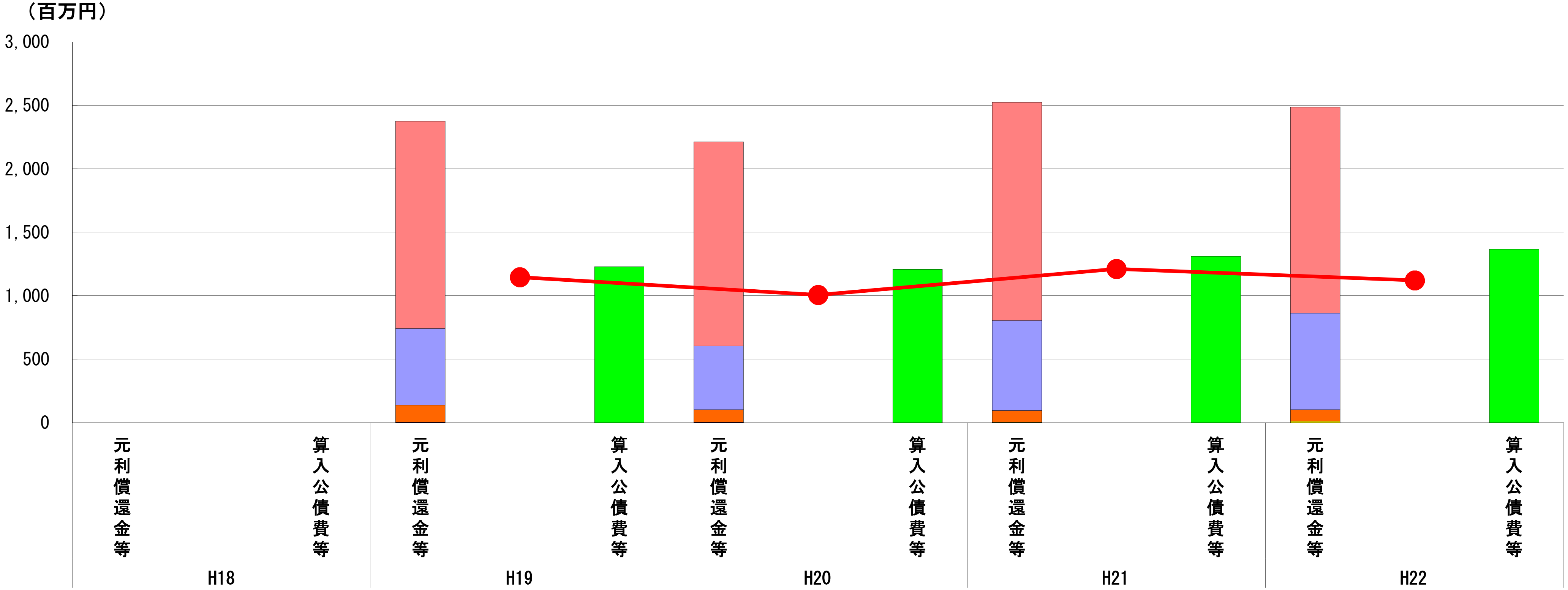
荒尾市介護保険特別会計（介護サービス勘定） ： 0.05%以内の範囲に留まっている。

荒尾市老人保健特別会計 ： H20年4月から老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行し、一般会計から繰入れ、H22年度をもって精算終了した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度 　熊本県荒尾市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	–	1,634	1,609	1,718	1,624
	積立不足額考慮算定額	–	–	–	–	–
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	–	604	501	711	761
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	–	136	100	91	92
	債務負担行為に基づく支出額	–	0	0	3	10
	一時借入金利子	–	2	3	–	–
算入公債費等(B)	算入公債費等	–	1,229	1,207	1,311	1,366
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	–	1,147	1,006	1,212	1,121

分析欄

元利償還金 ： 利率の高い起債を繰上償還したことや、起債の新規発行を抑制したことにより、H22年度で1,624百万円まで減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金 ： 下水道事業特別会計など全体で微増傾向となっている。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 ： 有明広域行政事務組合と大牟田・荒尾清掃施設組合の負担金であり、全体で横ばいで推移している。

債務負担行為に基づく支出額 ： H21年度より、大牟田・荒尾清掃施設組合でRDF施設建設事業として発生した。

算入公債費等 ： 過去の起債に対する基準財政需要額であり、横ばいから微増となっている。

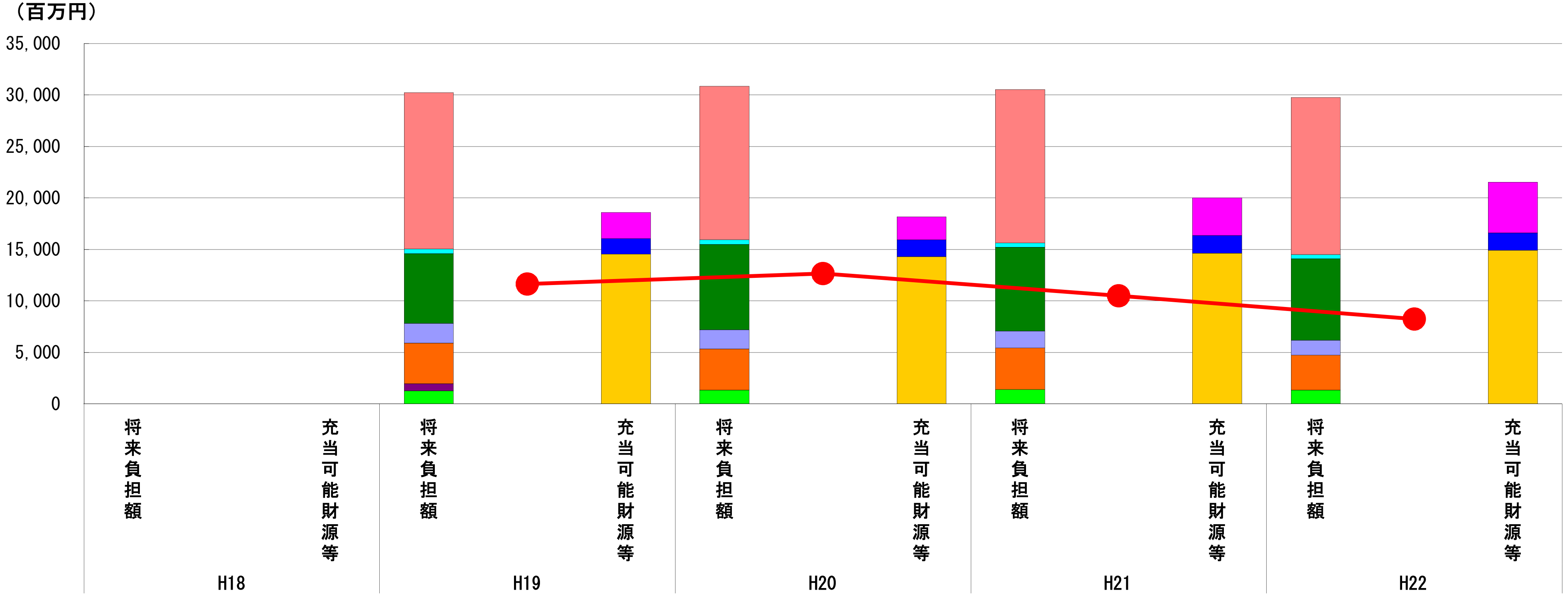
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県荒尾市



（百万円）

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	15,192	14,897	14,889	15,261
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	440	440	429	409
	公営企業債等繰入見込額	－	6,767	8,305	8,134	7,909
	組合等負担等見込額	－	1,913	1,865	1,643	1,432
	退職手当負担見込額	－	3,961	3,979	4,032	3,400
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	689	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	1,272	1,357	1,402	1,359
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	2,520	2,221	3,652	4,919
	充当可能特定歳入	－	1,521	1,631	1,745	1,684
	基準財政需要額算入見込額	－	14,551	14,315	14,626	14,921
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	11,643	12,678	10,506	8,247

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高 ： 全体に横ばいから微増で推移している。

債務負担行為に基づく支出予定額 ： 近年、新たな事業を行っていないことから年々減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額 ： 下水道事業特別会計などの影響が大きいが、H20年度からは年々減少傾向にある。

組合等負担等見込額 ： 有明広域行政事務組合、大牟田・荒尾清掃施設組合の負担金であり、新たな設備投資等を行わない限り、年々減少傾向にある。

連結実質赤字額 ： H20年度に解消した。

充当可能基金 ： 国の経済対策、普通交付税が増額となったこと等により、H22年度で4,919百万円まで増額となっている。

将来負担比率の分子 ： 地方債の現在高に比べ、充当可能基金が増加しているため減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。